

井上議員（公明党）

令和7年12月12日
教育長答弁実録
(教育委員会)

(問) 若い世代への平和教育について

地域に愛着と誇りを持ち、国際社会に貢献する人材を育てるためには、平和教育の推進が不可欠であることから、長崎県が積極的に平和教育の全県展開を推進しているように、本県でも、広島県の教育施策として県内全域で平和教育を推進してもらいたいと考えるが、教育長の所見を伺う。

(答)

人類史上初の被爆県である広島の将来を担う若い世代が、国際平和の実現に貢献することができるよう、本県におきまして、平和教育を推進することは重要であると考えております。

このため、本県におきましては、学習指導要領に則り、社会科等の教科や特別活動におきまして、児童生徒や地域の実情に応じて、平和教育を実施するとともに、各学校で学習後の児童生徒アンケートや感想文などから、平和に関する意識の高まり等を把握しているところでございます。

具体的には、社会科の学習を踏まえまして、被爆体験伝承者や地域の方と戦争の悲惨さと平和の大切さについて議論し、学ぶことや、被爆体験の語り部の方から受け継いだ平和への思いに触れ、平和な時代を築いていくために自分たちにできることを共に考える活動を行うなどの取組が行われております。

教育委員会といたしましては、こうした好事例や、被爆者の声を盛り込んだデジタル教材の活用事例の普及などを通して、県内全域で、被爆者の体験や平和への思いが継承され、平和を希求する児童生徒の育成が図られるよう、平和教育の充実に取り組んでまいります。